



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社  
コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 修  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR部長 (氏名) 小林 聖慈  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 053-440-2030  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,015,461	2.6	179,424	△4.4	194,318	△1.8	96,862	△9.9
26年3月期	2,938,314	14.0	187,747	29.9	197,842	27.2	107,484	33.7

(注) 包括利益 27年3月期 233,206百万円 (11.6%) 26年3月期 208,949百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	172.67	172.63	6.9	6.3	6.0
26年3月期	191.60	191.57	8.7	7.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,454百万円 26年3月期 △115百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,252,800	1,701,390	45.6	2,641.99
26年3月期	2,874,074	1,494,357	46.2	2,365.03

(参考) 自己資本 27年3月期 1,482,091百万円 26年3月期 1,326,723百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	255,037	△120,909	84,472	932,261
26年3月期	322,915	△286,559	2,809	710,611

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	13,464	12.5	1.1
27年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	15,148	15.6	1.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		13.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500,000	4.8	91,000	0.5	98,000	0.8	55,000	2.0	98.04
通期	3,100,000	2.8	190,000	5.9	200,000	2.9	110,000	13.6	196.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	561,047,304 株	26年3月期	561,047,304 株
27年3月期	71,756 株	26年3月期	71,248 株
27年3月期	560,976,263 株	26年3月期	560,970,884 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,663,147	11.0	69,127	△28.7	74,651	△24.8	51,248	△23.8
26年3月期	1,498,853	5.4	97,009	26.9	99,322	29.4	67,219	84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	91.34	91.32
26年3月期	119.81	119.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	2,096,545		937,767		44.7		1,671.03	
26年3月期	1,850,068		859,224		46.4		1,531.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 937,517百万円 26年3月期 859,055百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年5月11日(月)に当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社が対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	29
(1) 連結売上高の内訳	29
(2) 単独売上高の内訳	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融政策正常化に向けた動きや新興国経済の先行きへの不透明感、原油価格の下落、一部地域での地政学的リスクの影響があるものの、海外経済は緩やかに回復しています。特にインドでは新政権による改革や原油安から景気は着実に回復しています。一方、国内においては消費税率引上げの影響もあり景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当期の連結売上高は3兆155億円と前期に比べ772億円(2.6%)増加し、リーマンショック後に落ち込んでいた売上高を3兆円まで回復することができました。国内売上高は四輪車の減少により1兆946億円と前期に比べ381億円(3.4%)減少しましたが、海外売上高が、インドでの四輪車の売上増加等により1兆9,209億円と前期に比べ1,153億円(6.4%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益はインドネシア、タイでの減益をインドでの増益でカバーしたものの、国内外での営業諸費用の増加等により1,794億円と前期に比べ83億円(4.4%)の減少となりました。経常利益は1,943億円と前期に比べ35億円(1.8%)の減少、当期純利益は少数株主利益の控除が増加したことなどにより969億円と前期に比べ106億円(9.9%)の減少となりました。

#### <セグメント別の業績>

##### (二輪車)

二輪車事業の売上高はアジアでの販売減少等により2,505億円と前期に比べ161億円(6.0%)減少しました。営業利益は前期の1億円から営業損失7億円となりました。

##### (四輪車)

国内売上高は「ハスラー」が2015年次RJCカーオブザイヤー他、多くの賞を受賞するなどお客様にご好評を頂き、また、ガソリン車No.1燃費を達成した新型「アルト」、広さ、低燃費、使いやすさを追求した軽ワンボックス「エブリイ」、「エブリイワゴン」の発売など商品力を強化し拡販に努めてまいりましたが、消費税率引上げに伴う反動減もあり、前期を下回りました。海外売上高はインドでの増加等により前期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は2兆7,020億円と前期に比べ863億円(3.3%)増加しました。営業利益はインドでの増益があったものの日本やインドネシア、タイでの減益等により1,718億円と前期に比べ75億円(4.2%)減少しました。

##### (特機等)

特機等事業の売上高は欧州や北米での船外機の売上増加等により630億円と前期に比べ70億円(12.5%)増加しました。営業利益は83億円と前期並みとなりました。

## &lt;所在地別の業績&gt;

## (日本)

売上高は日本を経由する三国間取引の拡大等により1兆7,650億円と前期に比べ633億円(3.7%)増加しました。営業利益は国内外の販促強化や品質費用の増加等により907億円と前期に比べ438億円(32.6%)減少しました。

## (欧州)

売上高は新型コンパクトSUV「ビターラ」の販売開始や日本を経由する三国間取引の拡大等により4,361億円と前期に比べ596億円(15.9%)増加しました。営業利益は51億円と前期に比べ9億円(23.2%)増加しました。

## (アジア)

売上高はインドネシア、タイで減少しましたが、インド、パキスタンなどでの増加により1兆3,062億円と前期に比べ1,308億円(11.1%)増加しました。営業利益はインドネシア、タイなどでの減益をインド四輪でカバーし816億円と前期に比べ222億円(37.3%)増加しました。

## (その他の地域)

売上高は米国での船外機の販売増加や中南米での二輪車、四輪車の販売増加等により1,592億円と前期に比べ82億円(5.4%)増加しました。営業利益は26億円と前期に比べ24億円増加しました。

## ・次期の見通し

次期は国内軽四輪の需要減が想定されるものの、インドをはじめ海外での販売増加等により当期に比べ増収増益を見込みます。当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想を達成すべく事業活動を展開してまいります。

## (連結業績予想…第2四半期累計)

売上高	1兆5,000億円	(前年同期比 4.8%増)
営業利益	910億円	(前年同期比 0.5%増)
経常利益	980億円	(前年同期比 0.8%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	550億円	(前年同期比 2.0%増)

## (連結業績予想…通期)

売上高	3兆1,000億円	(前期比 2.8%増)
営業利益	1,900億円	(前期比 5.9%増)
経常利益	2,000億円	(前期比 2.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100億円	(前期比 13.6%増)

為替レート 1米ドル=115円、1ユーロ=125円、1インドルピー=1.85円  
100インドネシアルピア=0.90円、1タイバーツ=3.50円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は3兆2,528億円（前期末比3,787億円増）、また、負債の部は1兆5,514億円（前期末比1,717億円増）、純資産の部は1兆7,014億円（前期末比2,070億円増）となりました。

## ・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,550億円の増加（前期は3,229億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など1,209億円の資金を使用（前期は2,866億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,341億円のプラス（前期は363億円の資金増加）となりました。財務活動では長期借入の実施等により845億円の資金が増加（前期は28億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は9,323億円となり、前期末に比べ2,217億円増加しました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの業績は、新興国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

当社の利益分配につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、連結配当性向15%を目途に決定しております。

当期につきましては、前期に比べ減益ではありますが、連結配当性向を勘案し期末配当金は1株につき前期末より3円増配となる17円とさせていただきます予定です。なお、中間配当金を含めました年間配当金は27円となり、前期より1株につき3円増配となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき27円（うち、中間配当金10円）とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げてきました。今後もお客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めてまいります。

「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める小さなクルマづくり、地球環境にやさしい製品づくりに邁進いたします。

あらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

平成27年3月期での連結売上高3兆円、経常利益率6%を目標として取り組んでまいりましたが、連結売上高目標、経常利益率目標とも達成することが出来ました。

新たな計画につきましては、適切な時期に公表する予定です。

### (3) 会社に対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境の中、「知恵を出し、人一倍の努力と行動を積み重ね、全社一丸となって生き残りをかけ、未来を切り拓く」を基本方針として、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ・品質管理体制の強化

品質管理は早急に対処すべき経営の最重要課題として重く受け止めております。品質の管理体制を抜本的に見直し、再発防止に努めてまいります。

#### ・商品づくり、研究開発力の強化

商品競争力向上のため、環境技術、低燃費化技術、軽量化技術、安全技術、情報通信技術、デザイン力など研究開発を強化してまいります。また、エンジン・パワートレイン・プラットフォームの統合化による開発の効率化、および部品の共通化などを進めることにより、一層のコストダウンをはかってまいります。

#### ・生産力の強化

「地産地消」の考えに基づき、引き続き海外生産の強化に努めてまいります。特にアジアでは自動車需要が増加しており、内作化率の向上、グローバル購買の拡充、現地での生産能力の強化に努めてまいります。あわせて、FTA等地域間経済連携の進展や為替動向に基づき、日本におけるものづくりと海外との分担の最適化に取り組んでまいります。

#### ・販売網の拡充・強化

各地域・各製品での競争激化に対しては、国内・海外ともに販売網の拡充・強化と市場に密着した営業活動を展開してまいります。

#### ・二輪車事業の再建

二輪車事業につきましては、全方位的な事業戦略を見直し、地域・商品・技術の選択と集中、営業力の強化、開発期間の短縮、タイムリーな商品投入、先進的な技術・デザインへのチャレンジ等、積極的に取り組み、お客様の期待を超える価値を提供することで、二輪車業界の中で存在感ある地位を取り返すべく事業活動を展開してまいります。

- ・地球環境問題への取組み

環境問題については、当社グループは国内の軽自動車をはじめ、インドやアジアなどで多くの燃費の優れた小型車を提供してまいりました。これら小型車の普及こそ環境問題に貢献できるものと考えております。「スズキグリーンテクノロジー」による次世代環境技術の推進に加え、「スズキ環境計画2015」、「スズキ生物多様性ガイドライン」に基づき、地球環境問題に取り組んでまいります。

- ・災害対策

当社グループは従来より東海・東南海地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の浜松市内陸部への移転、相良工場に集中していた軽自動車用エンジン生産の湖西工場への分散、四輪車開発拠点である相良テストコースのリスク分散も兼ねたインド研究施設の拡充など、海外も含めた生産・研究拠点の分散を実施しております。引き続き、災害に対する対応力を高めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,851	457,513
受取手形及び売掛金	310,694	316,826
有価証券	612,489	685,647
商品及び製品	200,045	227,170
仕掛品	29,952	31,094
原材料及び貯蔵品	46,287	56,126
繰延税金資産	105,064	115,015
その他	132,954	123,930
貸倒引当金	△5,506	△4,596
流動資産合計	1,790,832	2,008,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	127,937	143,830
機械装置及び運搬具（純額）	194,448	277,033
工具、器具及び備品（純額）	36,941	45,031
土地	238,532	259,540
建設仮勘定	96,560	70,456
有形固定資産合計	694,420	795,892
無形固定資産		
のれん	5,568	3,973
その他	1,674	2,091
無形固定資産合計	7,243	6,065
投資その他の資産		
投資有価証券	287,920	364,268
長期貸付金	794	455
退職給付に係る資産	15,862	1,860
繰延税金資産	20,924	19,985
その他	56,834	56,473
貸倒引当金	△757	△714
投資損失引当金	—	△217
投資その他の資産合計	381,578	442,113
固定資産合計	1,083,242	1,244,071
資産合計	2,874,074	3,252,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	433,819	479,950
短期借入金	197,413	177,805
1年内返済予定の長期借入金	38,748	104,145
未払費用	171,274	181,217
未払法人税等	46,628	21,797
繰延税金負債	967	6,190
製品保証引当金	61,447	60,305
役員賞与引当金	278	262
その他	106,356	120,926
流動負債合計	1,056,933	1,152,601
<b>固定負債</b>		
長期借入金	209,166	272,717
繰延税金負債	29,179	43,766
役員退職慰労引当金	1,244	1,223
災害対策引当金	16,596	8,923
製造物賠償責任引当金	4,062	3,938
リサイクル引当金	3,278	4,582
退職給付に係る負債	36,918	40,791
その他	22,337	22,864
固定負債合計	322,783	398,808
負債合計	1,379,717	1,551,409
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	1,008,555	1,082,440
自己株式	△57	△62
株主資本合計	1,290,877	1,364,757
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,745	158,788
繰延ヘッジ損益	131	679
為替換算調整勘定	△72,898	△42,997
退職給付に係る調整累計額	3,867	864
その他の包括利益累計額合計	35,846	117,333
新株予約権	168	250
少数株主持分	167,464	219,048
純資産合計	1,494,357	1,701,390
負債純資産合計	2,874,074	3,252,800

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,938,314	3,015,461
売上原価	2,142,754	2,190,309
売上総利益	795,559	825,152
販売費及び一般管理費	607,812	645,727
営業利益	187,747	179,424
営業外収益		
受取利息	14,205	19,693
受取配当金	4,235	5,566
固定資産賃貸料	1,419	1,482
その他	12,832	12,080
営業外収益合計	32,693	38,822
営業外費用		
支払利息	6,158	9,433
有価証券評価損	44	-
貸与資産減価償却費	289	385
貸倒引当金繰入額	372	218
投資損失引当金繰入額	1	217
持分法による投資損失	115	1,454
為替差損	9,604	1,597
その他	6,013	10,621
営業外費用合計	22,598	23,928
経常利益	197,842	194,318
特別利益		
固定資産売却益	1,121	1,356
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	1,138	1,356
特別損失		
固定資産売却損	830	1,458
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	1,029	969
関係会社清算損	30	-
特別損失合計	1,890	2,428
税金等調整前当期純利益	197,090	193,246
法人税、住民税及び事業税	67,212	70,589
法人税等調整額	2,387	△4,970
法人税等合計	69,600	65,619
少数株主損益調整前当期純利益	127,489	127,627
少数株主利益	20,005	30,765
当期純利益	107,484	96,862

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	127,489	127,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,596	57,734
繰延ヘッジ損益	△1,196	587
為替換算調整勘定	27,555	46,774
退職給付に係る調整額	-	△3,005
持分法適用会社に対する持分相当額	7,504	3,489
その他の包括利益合計	81,459	105,579
包括利益	208,949	233,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,105	178,312
少数株主に係る包括利益	21,844	54,894

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,364	912,304	△86	1,194,597
当期変動額					
剰余金の配当			△11,220		△11,220
当期純利益			107,484		107,484
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△13		35	21
自己株式処分差損の振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	96,250	29	96,279
当期末残高	138,014	144,364	1,008,555	△57	1,290,877

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,888	1,687	△108,218	—	△47,642	84	151,513	1,298,553
当期変動額								
剰余金の配当								△11,220
当期純利益								107,484
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								21
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,857	△1,556	35,319	3,867	83,488	83	15,950	99,523
当期変動額合計	45,857	△1,556	35,319	3,867	83,488	83	15,950	195,803
当期末残高	104,745	131	△72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,494,357

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,364	1,008,555	△57	1,290,877
会計方針の変更による累積的影響額			△8,118		△8,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,014	144,364	1,000,437	△57	1,282,759
当期変動額					
剰余金の配当			△13,464		△13,464
当期純利益			96,862		96,862
決算期変更による影響額			△1,384		△1,384
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△9		25	16
自己株式処分差損の振替		9	△9		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	82,003	△4	81,998
当期末残高	138,014	144,364	1,082,440	△62	1,364,757

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	104,745	131	△72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,494,357
会計方針の変更による累積的影響額								△8,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,745	131	△72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,486,239
当期変動額								
剰余金の配当								△13,464
当期純利益								96,862
決算期変更による影響額								△1,384
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								16
自己株式処分差損の振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,042	548	29,901	△3,003	81,487	81	51,583	133,152
当期変動額合計	54,042	548	29,901	△3,003	81,487	81	51,583	215,151
当期末残高	158,788	679	△42,997	864	117,333	250	219,048	1,701,390

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	197,090	193,246
減価償却費	117,188	134,377
減損損失	1,029	969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△699	△867
受取利息及び受取配当金	△18,441	△25,259
支払利息	6,158	9,433
為替差損益 (△は益)	6,718	4,804
持分法による投資損益 (△は益)	115	1,454
有形固定資産売却損益 (△は益)	△290	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,559	△9,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△37,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,664	44,390
未払費用の増減額 (△は減少)	12,680	2,542
その他	7,126	15,838
小計	351,772	334,611
利息及び配当金の受取額	18,999	25,347
利息の支払額	△5,646	△8,108
法人税等の支払額	△42,209	△96,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,915	255,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77,477	△79,661
定期預金の払戻による収入	38,842	136,236
有価証券の取得による支出	△209,912	△193,152
有価証券の売却による収入	165,156	206,239
有形固定資産の取得による支出	△204,739	△192,694
その他	1,570	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,559	△120,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,691	△26,353
長期借入れによる収入	30,000	173,000
長期借入金の返済による支出	△38,488	△45,191
自己株式の取得による支出	△5	△30
配当金の支払額	△11,219	△13,466
少数株主への配当金の支払額	△2,133	△3,456
その他	△35	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,809	84,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,342	5,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,508	223,643
現金及び現金同等物の期首残高	661,102	710,611
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	-	△2,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	45
現金及び現金同等物の期末残高	710,611	932,261



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

## ① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 133社 国内会社……………(株)スズキ自販近畿  
 (株)スズキ部品製造 他66社  
 在外会社……………スズキ インターナショナル ヨーロッパ社  
 マジャーラ スズキ社  
 スズキ インドモーター モーター社  
 マルチ スズキ インディア社  
 パック スズキ モーター社  
 スズキ モーター タイランド社 他59社
- (b) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)……鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 35社 (うち持分法適用会社 35社)……重慶長安鈴木汽車有限公司 他34社

## ② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (新規) 3社……スズキ モーター グジャラート社 他2社  
 (除外) 3社
- (b) 持分法 (除外) 2社

## (追加情報)

## (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なり、連結決算日において仮決算を実施しない会社については、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度よりスズキ モーター イベリカ社他5社は決算日を12月31日から3月31日に変更し、スズキ モーター タイランド社他16社は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。

これらの変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,384百万円減少しています。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,290百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が10,357百万円減少、退職給付に係る負債が1,885百万円増加し、利益剰余金が8,118百万円減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高	266,602	2,615,664	56,046	2,938,314	—	2,938,314
セグメント利益 (注)1	105	179,296	8,346	187,747	—	187,747
セグメント資産	222,413	1,649,071	42,668	1,914,153	959,921	2,874,074
その他の項目						
減価償却費	7,268	109,024	896	117,188	—	117,188
のれんの償却額	453	1,609	101	2,164	—	2,164
減損損失	128	900	0	1,029	—	1,029
持分法適用会社への投資額	15,335	40,276	87	55,699	—	55,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,847	189,604	1,167	213,619	—	213,619

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高	250,485	2,701,942	63,033	3,015,461	—	3,015,461
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△675	171,827	8,272	179,424	—	179,424
セグメント資産	203,256	1,893,036	45,159	2,141,452	1,111,348	3,252,800
その他の項目						
減価償却費	8,504	124,686	1,186	134,377	—	134,377
のれんの償却額	639	1,757	122	2,519	—	2,519
減損損失	—	969	—	969	—	969
持分法適用会社への投資額	15,089	45,342	82	60,513	—	60,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,356	184,785	1,314	194,457	—	194,457

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2. セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（前連結会計年度959,921百万円、当連結会計年度1,111,348百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等です。

## 3. 地域に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,132,732	638,720	1,166,861	2,938,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
340,946	192,417	161,056	694,420

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,094,611	787,560	1,133,289	3,015,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	インドネシア	その他	合計
366,866	237,765	89,798	101,461	795,892

## (参考資料)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

## 【所在地別の業績】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,309,383	360,465	1,118,169	150,296	2,938,314	—	2,938,314
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	392,284	16,000	57,185	679	466,149	(466,149)	—
計	1,701,667	376,466	1,175,355	150,975	3,404,463	(466,149)	2,938,314
営業利益	134,513	4,154	59,419	241	198,329	(10,582)	187,747

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,317,659	306,156	1,233,494	158,151	3,015,461	—	3,015,461
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	447,311	129,982	72,736	1,029	651,059	(651,059)	—
計	1,764,970	436,139	1,306,230	159,181	3,666,521	(651,059)	3,015,461
営業利益	90,718	5,116	81,607	2,620	180,062	(637)	179,424

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 …… ハンガリー、ドイツ、英国、フランス  
 (2) アジア …… インド、インドネシア、タイ、パキスタン  
 (3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア  
 3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

## (1株当たり情報)

前 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		当 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	
1株当たり純資産額	2,365円03銭	1株当たり純資産額	2,641円99銭
1株当たり当期純利益金額	191円60銭	1株当たり当期純利益金額	172円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	191円57銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	172円63銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前 期 (26. 3. 31現在)	当 期 (27. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,494,357	1,701,390
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	167,633	219,298
(うち新株予約権)	(168)	(250)
(うち少数株主持分)	(167,464)	(219,048)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,326,723	1,482,091
普通株式の発行済株式数 (株)	561,047,304	561,047,304
普通株式の自己株式数 (株)	71,248	71,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	560,976,056	560,975,548

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	107,484	96,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	107,484	96,862
普通株式の期中平均株式数 (株)	560,970,884	560,976,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	105,672	128,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円47銭減少しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,491	357,976
受取手形	1,374	1,498
売掛金	142,279	163,790
有価証券	430,164	422,198
商品及び製品	37,650	43,661
仕掛品	10,352	11,797
原材料及び貯蔵品	8,647	8,849
前払費用	1,102	1,559
繰延税金資産	78,277	86,077
その他	99,213	96,533
貸倒引当金	△2,887	△2,329
流動資産合計	1,070,668	1,191,614
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	51,260	47,912
構築物(純額)	9,976	10,081
機械及び装置(純額)	25,763	27,770
車両運搬具(純額)	323	453
工具、器具及び備品(純額)	7,462	10,015
土地	111,760	115,933
建設仮勘定	1,445	2,758
有形固定資産合計	207,992	214,924
無形固定資産		
施設利用権	213	194
無形固定資産合計	213	194
投資その他の資産		
投資有価証券	265,244	331,261
関係会社株式	229,717	257,392
出資金	2	2
関係会社出資金	42,756	32,077
長期貸付金	334	350
関係会社長期貸付金	15,530	53,926
長期前払費用	629	845
前払年金費用	8,529	-
その他	14,672	14,642
貸倒引当金	△180	△400
投資損失引当金	△6,043	△287
投資その他の資産合計	571,194	689,811
固定資産合計	779,399	904,931
資産合計	1,850,068	2,096,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	340,702	394,164
短期借入金	128,963	134,656
1年内返済予定の長期借入金	9,600	67,600
リース債務	1	-
未払金	9,787	10,427
未払費用	77,087	91,320
未払法人税等	39,564	12,339
前受金	4,595	6,884
預り金	113,311	94,420
製品保証引当金	48,473	48,000
役員賞与引当金	210	174
その他	162	11
流動負債合計	772,459	859,998
固定負債		
長期借入金	164,600	227,000
繰延税金負債	8,813	23,237
退職給付引当金	12,502	19,244
役員退職慰労引当金	1,231	1,213
災害対策引当金	11,337	7,167
製造物賠償責任引当金	4,062	3,938
リサイクル引当金	3,278	4,582
資産除去債務	447	340
その他	12,109	12,054
固定負債合計	218,384	298,778
負債合計	990,843	1,158,777



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金		
資本準備金	144,364	144,364
資本剰余金合計	144,364	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	119	100
固定資産圧縮積立金	5,627	6,170
別途積立金	392,000	445,000
繰越利益剰余金	69,740	44,526
利益剰余金合計	475,757	504,067
自己株式	△14	△19
株主資本合計	758,122	786,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,079	150,310
繰延ヘッジ損益	△146	779
評価・換算差額等合計	100,933	151,089
新株予約権	168	250
純資産合計	859,224	937,767
負債純資産合計	1,850,068	2,096,545

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,498,853	1,663,147
売上原価		
製品期首たな卸高	36,525	32,997
当期製品製造原価	1,087,617	1,250,914
合計	1,124,143	1,283,911
他勘定振替高	795	1,135
製品期末たな卸高	32,997	38,993
売上原価合計	1,090,350	1,243,783
売上総利益	408,502	419,363
販売費及び一般管理費		
販売費	185,791	228,752
一般管理費	125,701	121,484
販売費及び一般管理費合計	311,493	350,236
営業利益	97,009	69,127
営業外収益		
受取利息	815	1,975
有価証券利息	615	551
受取配当金	7,246	9,368
固定資産賃貸料	2,462	2,619
為替差益	-	1,797
雑収入	1,751	1,766
営業外収益合計	12,892	18,079
営業外費用		
支払利息	1,406	1,848
貸与資産減価償却費	1,163	1,451
貸倒引当金繰入額	169	220
投資損失引当金繰入額	2,423	372
有価証券評価損	0	5,697
為替差損	2,992	-
雑支出	2,422	2,965
営業外費用合計	10,578	12,555
経常利益	99,322	74,651
特別利益		
固定資産売却益	289	814
投資有価証券売却益	3	-
関係会社株式売却益	-	5,128
関係会社清算益	225	-
特別利益合計	518	5,943
特別損失		
固定資産売却損	102	153
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	249	771
特別損失合計	351	924
税引前当期純利益	99,489	79,669
法人税、住民税及び事業税	36,360	32,430
法人税等調整額	△4,089	△4,008
法人税等合計	32,270	28,421
当期純利益	67,219	51,248

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	249
当期変動額						
特別償却準備金の積立						20
特別償却準備金の取崩						△151
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△13	△13		
自己株式処分差損の振替			13	13		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△130
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	119

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323	368,000	37,929	419,772	△44	702,107
当期変動額						
特別償却準備金の積立			△20	—		—
特別償却準備金の取崩			151	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	487		△487	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△182		182	—		—
別途積立金の積立		24,000	△24,000	—		—
剰余金の配当			△11,220	△11,220		△11,220
当期純利益			67,219	67,219		67,219
自己株式の取得					△5	△5
自己株式の処分					35	21
自己株式処分差損の振替			△13	△13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	304	24,000	31,811	55,985	29	56,014
当期末残高	5,627	392,000	69,740	475,757	△14	758,122

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	56,958	2,202	59,160	84	761,353
当期変動額					
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△11,220
当期純利益					67,219
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					21
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44,121	△2,349	41,772	83	41,856
当期変動額合計	44,121	△2,349	41,772	83	97,871
当期末残高	101,079	△146	100,933	168	859,224

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	119
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	119
当期変動額						
特別償却準備金の積立						53
特別償却準備金の取崩						△72
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△9	△9		
自己株式処分差損の振 替			9	9		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△19
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	100

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,627	392,000	69,740	475,757	△14	758,122
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,464	△9,464		△9,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,627	392,000	60,276	466,293	△14	748,658
当期変動額						
特別償却準備金の積立			△53	—		—
特別償却準備金の取崩			72	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立	684		△684	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△141		141	—		—
別途積立金の積立		53,000	△53,000	—		—
剰余金の配当			△13,464	△13,464		△13,464
当期純利益			51,248	51,248		51,248
自己株式の取得					△30	△30
自己株式の処分					25	16
自己株式処分差損の振 替			△9	△9		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	543	53,000	△15,750	37,773	△4	37,769
当期末残高	6,170	445,000	44,526	504,067	△19	786,427

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	101,079	△146	100,933	168	859,224
会計方針の変更による 累積的影響額					△9,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	101,079	△146	100,933	168	849,760
当期変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の 積立					-
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△13,464
当期純利益					51,248
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					16
自己株式処分差損の振 替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49,230	926	50,156	81	50,238
当期変動額合計	49,230	926	50,156	81	88,007
当期末残高	150,310	779	151,089	250	937,767

## 6. その他

## (1) 連結売上高の内訳

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		当期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国内	73	24,159	62	20,838	△ 10	△ 3,320
	海外	1,332	242,443	1,130	229,646	△ 201	△ 12,796
	欧州	49	45,282	45	42,924	△ 4	△ 2,357
	北米	45	42,299	46	43,331	1	1,031
	アジア	1,018	111,555	833	99,177	△ 184	△ 12,378
	その他	218	43,306	203	44,213	△ 14	907
	計	1,405	266,602	1,192	250,485	△ 212	△ 16,117
四 輪 車	国内	824	1,089,048	830	1,054,321	5	△ 34,726
	海外	1,781	1,526,615	1,877	1,647,620	96	121,004
	欧州	217	341,356	188	314,197	△ 28	△ 27,158
	北米	1	8,509	—	5,390	△ 1	△ 3,118
	アジア	1,386	997,041	1,480	1,111,626	94	114,584
	その他	175	179,708	207	216,406	32	36,697
	計	2,605	2,615,664	2,707	2,701,942	102	86,277
特 機 等	国内	—	19,524	—	19,451	—	△ 73
	海外	—	36,522	—	43,582	—	7,060
	欧州	—	12,264	—	14,905	—	2,641
	北米	—	14,275	—	17,255	—	2,979
	アジア	—	3,304	—	3,715	—	411
	その他	—	6,678	—	7,705	—	1,027
	計	—	56,046	—	63,033	—	6,986
合 計	国内		1,132,732		1,094,611		△ 38,120
	海外		1,805,581		1,920,849		115,268
	欧州		398,902		372,028		△ 26,874
	北米		65,084		65,976		892
	アジア		1,111,900		1,214,519		102,618
	その他		229,693		268,325		38,631
	計		2,938,314		3,015,461		77,147

(注) 外部顧客の所在地を基礎として区分しています。

## (2) 単独売上高の内訳

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		当期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二 輪 車	国内	72	13,810	66	12,277	△6	△1,533	
	輸出	一般	123	81,598	105	68,371	△18	△13,226
		三国間	—	17,349	—	16,815	—	△533
		計	123	98,948	105	85,187	△18	△13,760
		(海外生産用部品)	—	(9,630)	—	(8,907)	—	(△722)
	(内、 A T V)	一般	12	5,776	12	5,917	△0	140
		三国間	—	559	—	512	—	△46
		計	12	6,336	12	6,430	△0	94
		(海外生産用部品)	—	(1,274)	—	(1,517)	—	(243)
		計	196	112,759	171	97,465	△24	△15,294
四 輪 車	国内	軽自動車	760	725,469	822	793,746	61	68,277
		小型	88	109,826	83	106,742	△5	△3,084
		計	849	835,296	906	900,489	56	65,192
	輸出	一般	152	353,740	150	336,097	△2	△17,642
		三国間	—	43,425	—	170,855	—	127,430
		計	152	397,165	150	506,952	△2	109,787
		(海外生産用部品)	—	(189,517)	—	(187,718)	—	(△1,798)
		計	1,002	1,232,461	1,056	1,407,441	54	174,980
特 機	国内	—	3,203	—	3,234	—	31	
	輸出	一般	—	21,655	—	24,407	—	2,751
		三国間	—	6,115	—	7,738	—	1,622
		計	—	27,771	—	32,145	—	4,374
		計	—	30,974	—	35,379	—	4,405
部 品 等	国内	—	77,608	—	76,788	—	△819	
	輸出(一般)	—	45,049	—	46,072	—	1,022	
	計	—	122,658	—	122,861	—	202	
合 計	国内		929,918		992,789		62,870	
	輸出	一般		502,044		474,948		△27,095
		三国間		66,890		195,409		128,519
		計		568,934		670,357		101,423
		計		1,498,853		1,663,147		164,294